

一般競争入札を行いますので、京都市契約事務規則第5条の規定に基づき、次のとおり
公告します。

令和5年2月16日

京都市長 門川 大作

1 競争入札に付する事項

令和5年度の単価契約に係る下記(1)ア～キの業務について、それぞれ入札し、契約するものである。

(1) 業務名（履行場所（対象））

- ア （単価契約）京都市道路区域明示測量等業務委託 その1
（左京区・東山区（五条通以北））
- イ （単価契約）京都市道路区域明示測量等業務委託 その2
（北区・西京区）
- ウ （単価契約）京都市道路区域明示測量等業務委託 その3
（右京区・南区（上鳥羽・吉祥院））
- エ （単価契約）京都市道路区域明示測量等業務委託 その4
（中京区・山科区）
- オ （単価契約）京都市道路区域明示測量等業務委託 その5
（上京区・下京区・南区（上鳥羽・吉祥院を除く。））
- カ （単価契約）京都市道路区域明示測量等業務委託 その6
（伏見区・東山区（五条通以南））
- キ （単価契約）京都市道路区域明示測量等業務委託（京都市一円）
（京都市一円）

(2) 業務概要

- ア～カ 4級基準点測量：一式、任意多角点測量：一式、境界点測量：一式、平面測量：一式、復元調査測量：一式、プレート境界埋設他：一式
- キ 4級基準点測量：一式、任意多角点測量：一式、境界点測量：一式、平面測量（平地）：一式、平面測量（山地）：一式、復元調査測量：一式、コンクリート境界標埋設：一式、プレート境界標埋設：一式、プレート境界標撤去：一式、明示図面修正：一式

(3) 業務種別、予定数量及び予定単価
一覧表（別表）に記載のとおりとする。

(4) 履行期間
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(5) 支払条件
出来高に相応する部分払を月ごとに行う。

2 本件入札に関する問合せ先

京都市行財政局管財契約部契約課工事契約担当
(電話075-222-3313)

3 入札参加資格に関する事項

本件入札の一般競争入札参加資格確認申請書を提出する日において、現に京都市契約事務規則（以下「規則」という。）第4条第2項に規定する一般競争入札有資格者名簿（測量・設計等）に登載されている者であって、同日（(4)にあつては、公告の日から開札の日までの間）において、次に掲げる全ての条件を満たす者

(1) 令和2年度以前から本市内に本店（主たる事務所）を有していること。

(2) 本市の競争入札参加有資格者名簿（測量・設計等）の測量種目に登録されていること。

(3) 本件の業務の履行に当たり、1班当たり測量士2名（うち1名は測量士補でも可とする。以下「当該技術者」という。）から成る測量班を、1(1)ア～カは3班、1(1)キは1班配置できること。

なお、当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係がある（入札参加資格確認申請日において引き続き3箇月以上の雇用関係がある）こと。（官公需適格組合は、構成組合員との雇用関係でも可）

(4) 京都市競争入札等取扱要綱（以下「要綱」という。）第29条第1項の規定に基づく競争入札参加停止措置を受けていないこと。

(5) 関係会社の参加制限

本件入札に参加しようとする者で、次の各号のいずれかの関係に該当する場合は、そのうちの1者しか参加できない。

ア 資本関係

以下のいずれかに該当する2者の場合

(ア) 子会社等（会社法第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合

(イ) 親会社等と同じくする子会社等同士の関係にある場合

イ 人的関係

以下のいずれかに該当する2者の場合。ただし、(ア)については、会社等（会社法施行規則第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法第2条第7項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

(ア) 一方の会社等の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

a 株式会社の取締役。ただし、会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役、会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役、会社法第2条第15号に規定する社外取締役、会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役を除く。

b 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

c 会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

d その他業務を執行する者であって、aからcまでに掲げる者に準じる者

(イ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人（以下「管財人」という。）を現に兼ねている場合

(ロ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

上記ア又はイと同視できる資本関係又は人的関係があると認められる場合（組合と構成組合員の関係にある場合等）

4 入札方法等

(1) 本件では、1(1)ア～キのうち、希望するもの（複数可）に入札できる。ただし、ア～カの複数に同一の配置予定技術者で入札参加資格確認申請することは認めない。同一の配置予定技術者で入札参加資格確認申請を行った場合は、該当する全ての入札を無効とする。

(2) 京都市電子入札システムによる入札は、次のア又はイの方法による。

ア 電子入札コアシステムに対応している認証局が発行したICカード（本市に提出済みの「使用印鑑届」と同一人のもの又は受任者がいる場合には受任者のもので、かつ落札決定の日時までの間において有効であるものに限る。）を取得したうえで、京都市電子入札システムへの利用者登録を行っている者が、インターネットを利用して入札データを送信する方法（以下この方法により入札する者を「インターネット利用者」という。）

なお、インターネット利用者は入札データを送信しようとする日までに京都市電子入札システムへの利用者登録を行っていないなければならない。

イ 入札端末機利用者カード（規則第6条第4項に規定する入札端末機利用者カードをいう。以下同じ）の交付を受けている者が、契約課に設置する入札端末機（規則第6条第2項に規定する入札端末機をいう。以下同じ。）を使用することにより入札データを送信する方法（以下この方法により入札する者を「端末機利用者」という。）

なお、端末機利用者が入札端末機利用者カードの発行を受けていないときは、入札期間終了の1時間前までに入札端末機利用者カードの発行を申請し、同カードの発行を受けていないなければならない。

入札端末機の利用時間は、京都市の休日を定める条例に規定する本市の休日を除き、午前9時から午後5時まで（ただし、正午から午後1時までを除く。）とする。

(3) 本件入札に参加しようとする者は、公告の日から入札期間初日の直前の開庁日の午後5時までに、次のア又はイの方法により、当該業務に係る設計図書等を入手し、積算のうえ、(8)に記載する入札期間に入札を行うこと。

ア インターネット利用者は、京都市電子入札システムにより、インターネットを利用して設計図書等をダウンロードして入手すること（この場合、設計図書等を入手しようとする日までに、京都市電子入札システムへの登録を行っていないなければならない。）。

なお、インターネット利用者であっても設計図書等を購入することができるものとするが、この場合、京都市電子入札システムにより、インターネットを利用して複写承認書を入手し、(4)により設計図書等を購入すること。

イ 端末機利用者は、契約課に設置する入札端末機により、複写承認書を入手し（この場合、複写承認書を入手できる期間終了の1時間前までに、入札端末機利用者カードの発行を申請し、同カードの発行を受けていなければならない。）、(4)により設計図書等を購入すること。

(4) 上記(3)ア後段及び(3)イにより当該業務に係る設計図書等を購入しようとする者は、前項で入手した複写承認書を、上記(3)の期間内に次の設計図書等の販売業者に提示して購入すること。

(設計図書等の販売業者)

株式会社平安光業

京都市中京区間之町通御池上ル高田町503番地 花柳ビル1F

(電話075-231-1177)

ア 1(1)ア～カの想定販売金額 各1,000円

	A1判	A2判	A3判	A4判
白黒				30枚
カラー				4枚

イ 1(1)キの想定販売金額 620円

	A1判	A2判	A3判	A4判
白黒			4枚	23枚
カラー				

(5) 入札者は、1件当たりの設定単価（以下「単価」という。）（入札者が消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額とし、整数とすること。）及び単価に予定数量を乗じた金額（以下「総価」という。）を記載した単価表（別紙様式）を作成すること。

(6) 入札金額は、総価を入力すること。

(7) 入札者は、送信した入札データの訂正又は撤回をすることはできない。また、入札者は、入札データ送信後の辞退はできない。

(8) 入札期間

令和5年3月10日（金）、13日（月）及び14日（火）の午前9時から午後5時まで。ただし、端末機利用者は正午から午後1時までを除く。

(9) 予定価格及び最低制限価格

- ア 1(1)アの予定価格 25,227,383円（消費税及び地方消費税を含まない。）
- イ 1(1)イの予定価格 25,316,042円（消費税及び地方消費税を含まない。）
- ウ 1(1)ウの予定価格 25,336,328円（消費税及び地方消費税を含まない。）
- エ 1(1)エの予定価格 28,588,746円（消費税及び地方消費税を含まない。）
- オ 1(1)オの予定価格 25,835,365円（消費税及び地方消費税を含まない。）
- カ 1(1)カの予定価格 23,361,327円（消費税及び地方消費税を含まない。）
- キ 1(1)キの予定価格 4,998,414円（消費税及び地方消費税を含まない。）

最低制限価格は、落札者を決定した日から契約課内で閲覧に供し、翌開庁日から契約課ホームページ「京都市入札情報館」(<http://www2.city.kyoto.lg.jp/rizai/chodo/>)で公表する。

最低制限価格の算定に用いた区分 「測量」

(10) 入札参加資格確認に必要な書類（以下「入札参加資格確認申請書等」という。）及び単価表の提出

入札者は、次の書類を提出しなければならない。

なお、必要書類の作成に係る費用は申請者の負担とし、提出された書類は返却せず、本市の入札・契約事務で使用する。

ア 一般競争入札参加資格確認申請書（単価契約）（別紙様式）（入札者がインターネット利用者の場合には、登録印を省略できる。）

イ 技術者等配置予定調書（別紙様式）

配置予定の技術者等を記載し、資格及び雇用関係を証明できる書類の写し等を添付すること。

なお、技術者配置予定調書に記載された者と異なる者の配置及び履行期間中の交代は、死亡、重篤な傷病、出産、育児、介護、退職等の真にやむを得ない場合を除いて認められない。

ウ 単価表（用紙交付）

上記(5)の内容を記載すること。

(11) 一般競争入札参加資格確認申請書等及び単価表の様式の交付

単価表及び前項で「別紙様式」としたものについて、本件入札の公告日から入札期間終了まで、「京都市入札情報館」及び契約課に設置する入札端末機に入札公告と併せて掲示するので、A4判で使用する。

(12) 一般競争入札参加資格確認申請書等及び単価表の提出方法

ア インターネット利用者の場合

入札データを送信する際、ワード、エクセル（Office 最新版で扱えること。）又はPDFファイル（Adobe Acrobat Reader DCで扱えること。）にして添付すること。

イ 端末機利用者の場合

封入、封かんし、封筒に入札番号及び業務名のみを記載して、入札期間内に契約課に設置してある「入札資料提出ポスト」に投函すること。

(13) 設計図書に関する質問

設計図書に関する質問は、受け付けない。

5 開札及び落札者の決定

(1) 開札予定日時

令和5年3月15日（水）午前9時

(2) 入札参加資格の確認

開札後、予定価格の範囲内で最低の総価をもって有効な入札を行った者について、入札参加資格の確認を行う。確認を行った結果、入札参加資格がないと認められるときは、その者の行った入札は無効とし、予定価格の範囲内で有効な入札を行った他の者のうち、最低の総価をもって入札を行った者について、入札参加資格の確認を行う。

なお、予定価格の範囲内で有効な入札を行った者のうち、入札金額が同額の者が二人以上あるときは、開札時に抽選により入札参加資格の確認を行う順位を決定する。

(3) 落札者の決定

予定価格の範囲内で最低の総価をもって有効な入札を行った者のうち、入札参加資格を有すると認められた者を落札者とする。

(4) 落札結果の公表

落札者を決定したときは、落札者に対して速やかに通知するとともに、落札者の商号（法人にあっては名称）及び落札金額等を契約課内で閲覧に供し、翌開庁日から「京都市入札情報館」で公表する。

なお、開札日に落札者を決定しないときは、全ての入札者の商号（法人にあつては名称）及び入札金額等を契約課内で閲覧に供し、翌開庁日から「京都市入札情報館」で公表する。

(5) 落札者以外の入札者に対する書面による理由説明

落札者以外の入札者は、落札者とならなかった理由について書面による説明を求める場合は、落札者を公表した日の翌々開庁日の午後5時までに、その旨を記載した書面を契約課に持参し、提出すること。

6 単価による契約

契約金額は、単価に、100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）とする。

7 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

免除する。

(2) 契約保証金

免除する。

8 入札の無効

規則第6条の2各号に該当する入札は無効とする。

9 予算不成立の場合の無効

本件契約に係る予算については、落札決定の日においてまだ成立していないため、契約の相手方となる者は、まず本市と仮契約を締結し、予算について議会の議決があった後に本契約を締結するものとする。

なお、予算について議会の議決が得られなかった場合は、本公告は無効とし、当該仮契約は解除する。この場合において、本件入札のために行った準備行為等に係る費用が既に発生していても、その費用を本市に請求することはできない。

10 その他

(1) 本件入札は、政府調達に関する協定その他の国際約束の適用を受けないものではない。

(2) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(3) 契約書作成の要否 要

(4) 公正な競争を確保するため、本件入札において互いに競争相手であった落札者（以下「契約者」という。）と落札者以外の者（以下「非落札者」という。）とが次に掲げ

る事項を行うことを禁止する。

ア 契約者が、非落札者に本件業務を委託すること。

イ 非落札者が、契約者から本件業務を受託すること（契約者と直接契約を締結しない場合を含む。）。

(5) 落札者となった者が契約を締結しない場合は、契約辞退に該当するため、競争入札参加停止措置を行うとともに、入札金額（税込）の100分の5に相当する額を違約金として徴収する。

(6) 本公告及び仕様書に定めのない事項については、京都市契約事務規則その他本市が定める条例、規則、要綱、要領等のほか関係法令等によるものとする。

(別表)

業務種別、予定数量及び予定単価一覧表

(単価契約) 京都市道路区域明示測量等業務委託 その1

業務種別	予定数量	単位	予定単価 (円) (税抜)
4級基準点測量 (真鍮鋳支給品)	43	点	39,250
任意多角点測量	120	点	6,261
境界点測量	1,345	点	2,536
平面測量 (平地)	4,351	m	2,909
平面測量 (山地)	20	m	3,640
復元調査測量 (既明示図)	105	点	47,500
コンクリート境界標埋設 (コンクリート境界標支給品)	43	本	13,540
プレート境界標埋設 (プレート境界標支給品)	104	枚	8,381
プレート境界標撤去	10	枚	1,549
明示図面修正 (既存電子データ支給)	5	件	38,140

(別表)

(単価契約) 京都市道路区域明示測量等業務委託 その2

業 務 種 別	予定数量	単位	予定単価 (円) (税抜)
4級基準点測量 (真鍮鋳支給品)	9	点	39,250
任意多角点測量	99	点	6,261
境界点測量	1,800	点	2,536
平面測量 (平地)	5,305	m	2,909
平面測量 (山地)	124	m	3,640
復元調査測量 (既明示図)	62	点	47,500
コンクリート境界標埋設 (コンクリート境界標支給品)	19	本	13,540
プレート境界標埋設 (プレート境界標支給品)	58	枚	8,381
プレート境界標撤去	10	枚	1,549
明示図面修正 (既存電子データ支給)	5	件	38,140

(別表)

(単価契約) 京都市道路区域明示測量等業務委託 その3

業 務 種 別	予定数量	単位	予定単価 (円) (税抜)
4級基準点測量 (真鍮鋳支給品)	17	点	39,250
任意多角点測量	88	点	6,261
境界点測量	1,660	点	2,536
平面測量 (平地)	4,440	m	2,909
平面測量 (山地)	150	m	3,640
復元調査測量 (既明示図)	105	点	47,500
コンクリート境界標埋設 (コンクリート境界標支給品)	43	本	13,540
プレート境界標埋設 (プレート境界標支給品)	80	枚	8,381
プレート境界標撤去	10	枚	1,549
明示図面修正 (既存電子データ支給)	5	件	38,140

(別表)

(単価契約) 京都市道路区域明示測量等業務委託 その4

業 務 種 別	予定数量	単位	予定単価 (円) (税抜)
4級基準点測量 (真鍮鋳支給品)	24	点	39,030
任意多角点測量	112	点	6,225
境界点測量	1,640	点	2,522
平面測量 (平地)	4,557	m	2,893
平面測量 (山地)	20	m	3,620
復元調査測量 (既明示図)	189	点	47,240
コンクリート境界標埋設 (コンクリート境界標支給品)	9	本	13,460
プレート境界標埋設 (プレート境界標支給品)	37	枚	8,335
プレート境界標撤去	10	枚	1,540
明示図面修正 (既存電子データ支給)	5	件	37,930

(別表)

(単価契約) 京都市道路区域明示測量等業務委託 その5

業 務 種 別	予定数量	単位	予定単価 (円) (税抜)
4級基準点測量 (真鍮鋳支給品)	63	点	39,220
任意多角点測量	99	点	6,255
境界点測量	1,365	点	2,533
平面測量 (平地)	4,913	m	2,907
平面測量 (山地)	20	m	3,638
復元調査測量 (既明示図)	70	点	47,470
コンクリート境界標埋設 (コンクリート境界標支給品)	27	本	13,530
プレート境界標埋設 (プレート境界標支給品)	124	枚	8,376
プレート境界標撤去	10	枚	1,548
明示図面修正 (既存電子データ支給)	5	件	38,110

(別表)

(単価契約) 京都市道路区域明示測量等業務委託 その6

業 務 種 別	予定数量	単位	予定単価 (円) (税抜)
4級基準点測量 (真鍮鋳支給品)	55	点	39,410
任意多角点測量	137	点	6,286
境界点測量	1,468	点	2,545
平面測量 (平地)	4,610	m	2,920
平面測量 (山地)	20	m	3,655
復元調査測量 (既明示図)	24	点	47,690
コンクリート境界標埋設 (コンクリート境界標支給品)	46	本	13,590
プレート境界標埋設 (プレート境界標支給品)	129	枚	8,415
プレート境界標撤去	10	枚	1,555
明示図面修正 (既存電子データ支給)	5	件	38,290

(別表)

(単価契約) 京都市道路区域明示測量等業務委託 (京都市一円)

業 務 種 別	予定数量	単位	予定単価 (円) (税抜)
4級基準点測量 (真鍮鋳支給品)	10	点	42,940
任意多角点測量	12	点	6,850
境界点測量	400	点	2,774
平面測量 (平地)	1,000	m	3,183
平面測量 (山地)	3	m	3,983
復元調査測量 (既明示図)	1	点	51,970
コンクリート境界標埋設 (コンクリート境界標支給品)	2	本	14,810
プレート境界標埋設 (プレート境界標支給品)	2	枚	9,171
プレート境界標撤去	1	枚	1,693
明示図面修正 (既存電子データ支給)	2	件	40,320

(行財政局管財契約部契約課)